

経済再生に向け動き出した日本。本格回復に向かうには主役である企業が活力を取り戻すことが必要だ。しかし、その企業が集積する都市とそれを取り巻くインフラには今、綻びが目立つ。日本経済新聞社が推計した日本の都市年齢は人間に置き換えると48・9歳。働き盛りを過ぎ疲れがたまってきた。日本の道路は、トンネルは、オフィスは戦えるか。日本の都市力を点検、強い都市に造り替えるための道筋を探る。(関連記事15面に)

都市力再生

第1部 綻びインフラ

長崎市と長崎空港(大コンクリートがん)の抽出手術が始まる。コンクリートのがんとすれば浸した水で鉄筋がさび、いずれ「橋は落ちる」(業界関係者)。

ひび割れを起こすアルカリ骨材反応のこと。放置すれば浸した水で鉄筋がさび、いずれ「橋は落ちる」(業界関係者)。

特殊樹脂で修復
 仕事を請け負うのは大手ゼネコン(総合建設会社)の三井住友建設。帰省ラッシュが始まる8月までに問題となる箇所を切除、特殊樹脂でコー

疲労列島 試練の48歳

還暦近い下水道

年760カ所、都内で道路陥没

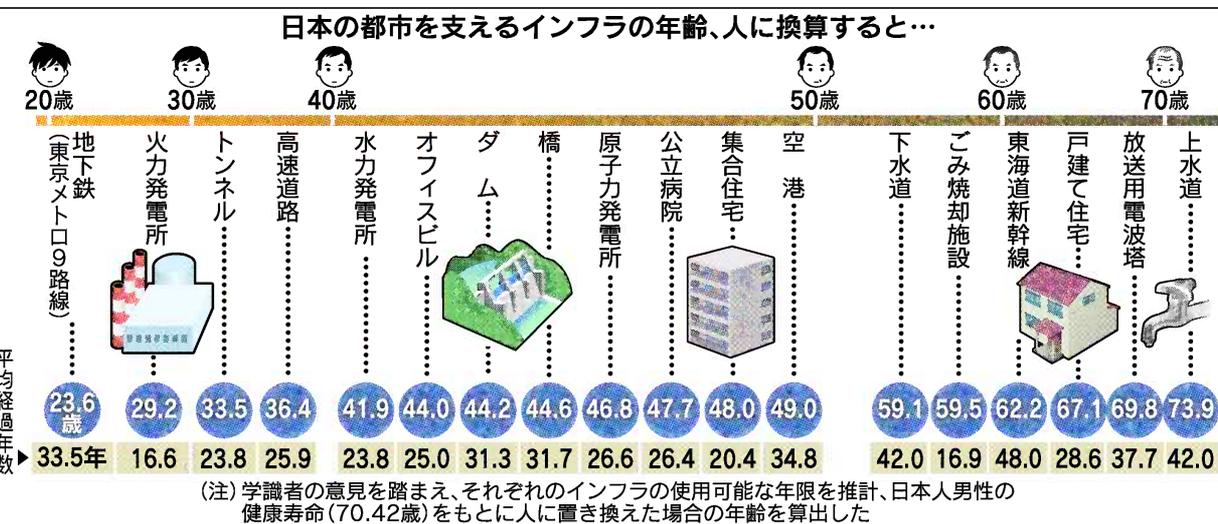
ティンクした鉄筋を埋め直して修復する。長15以上の橋梁は約15万7千本あり完成からの経過年数は平均31年だ。完成。使用開始してからすでに30年以上が経過している計算だが、この鈴田橋の年齢は日本の橋の平均年齢でもある。国土交通省が把握している全

補強テープを使う工法は東京都下水道局が民間企業と協力し自ら開発した。この工法だと下水道に水を流しながら工事を進められ、地上の道路を通行させながら工事ができる。工期もコストも短縮できる。

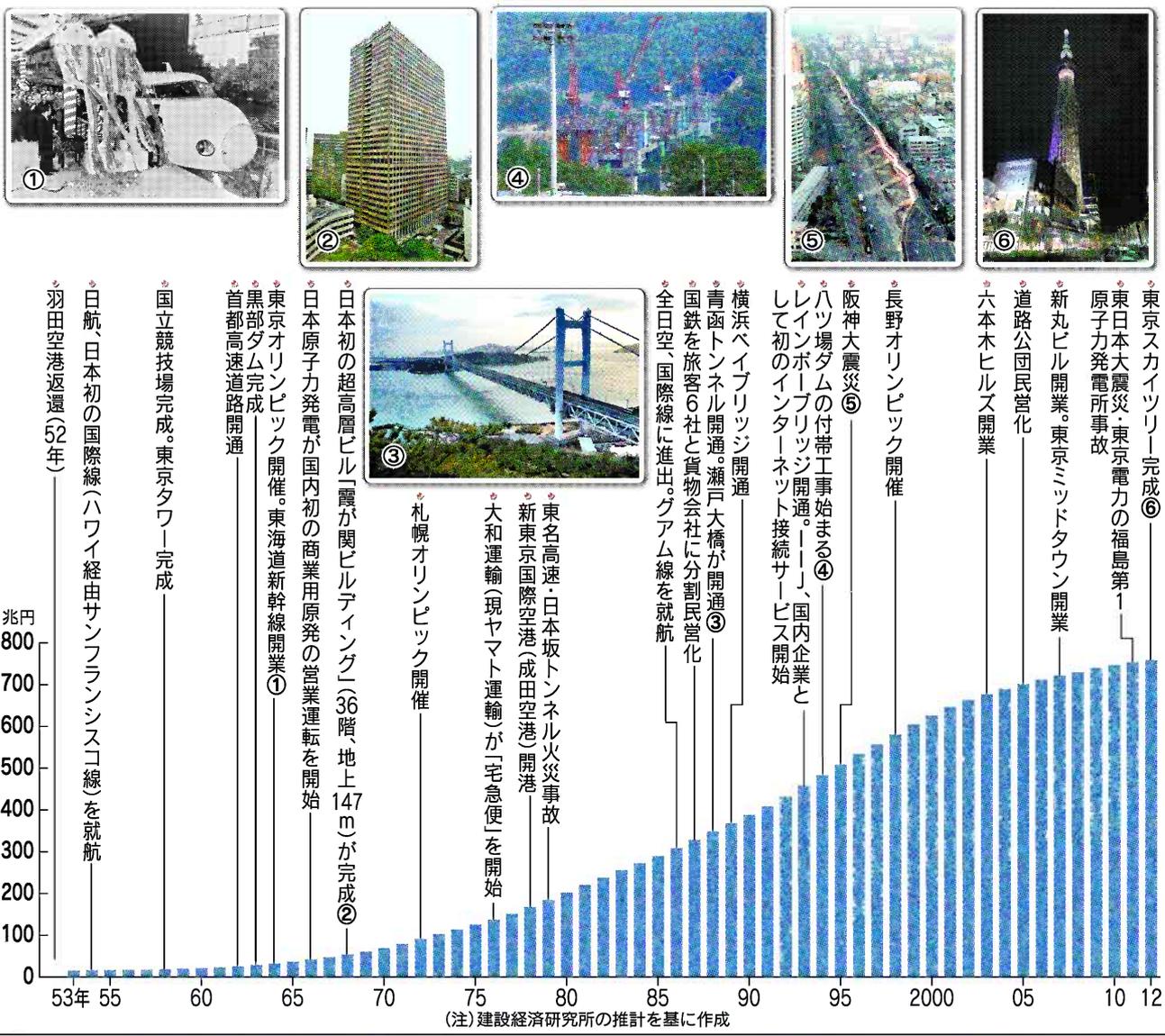
ただ、これで東京都の下水道問題が片付くわけではない。東京の下水道は23区だけでも1万6千キロあり、シドニーと東京を往復する距離。64年の東京五輪に合わせて整備が一気に進み、その分老朽化もいっせいだ。実際、すでに1割が法定耐用年数の50年を突破、20年後には50年超えの割合は5割に達する。なかには神田下水(神田駅西口周辺)のように明治時代の1884年に整備され、129年たった現在でも現役として働く下水道すらある。

9日付本紙発行します

日経産業新聞は9日(土)に臨時発行します。12日(火)付は休ませていただきます。ご了承ください。最新の産業ニュースは日本経済新聞電子版でご覧ください。日本経済新聞社



社会資本のストック量と日本のインフラ整備の歩み



オフィスビル3割 旧耐震基準 震度6強 耐えられず

建設経済研究所の推計によると道路などの日本の社会資本ストックの総額は約750兆円(10年度時点)。これを更新するには11年度から60年度までの50年間に約190兆円が必要と推計されている。

東京・新宿副都心の高層ビル群。そのなかで東京建物などが保有する超高層ビル「新宿セントラルビル」に最近、異変が生じた。10%の重量が割れなかった空室率が、このままでは5%台にまで低下したのだ。

理由は耐震性能。同ビルは1979年の完成だが、大成建設が288台の特殊制振装置を設置する(業界関係者)。

100年単位の時間をかけて緩やかに都市形成が進んだ欧州に比べると日本は都市化の歴史はせいぜい半世紀程度。それだけに更新需要は今、一気にのしかかる。窮乏する国や地方財政をこれ以上傷めず、日本の社会資本インフラをどう再生するのかが、知恵と工夫が試される。

よくわかる カーシェア

日経電子版
<http://www.nikkei.com/>
 お問い合わせ (7:00~21:00)
 ☎ 0120-24-2146